

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和8年1月14日

分任支出負担行為担当官
東京港湾事務所長 加藤 絵万

1. 調達内容

- (1) 契約名 令和7年度 東京港湾事務所ソフトウェアライセンス購入（電子調達対象案件）
- (2) 契約内容 別紙仕様書による
- (3) 納入期間 契約締結日から令和8年3月19日
ただし、ライセンス開始日を令和8年3月23日からとする。
- (4) 納入場所 東京都江東区新木場1－6－25
国土交通省 関東地方整備局 東京港湾事務所
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) 電子調達システムの利用

本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格A、B、C又はD等級を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再審査を受けたものを除く。）でないこと。
- (4) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から指名停止の通知を受けていない者であること。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者で

ないこと。

- (6) 電子調達システムによる場合は電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3. 入札説明書の交付場所、交付期間及び交付方法、また契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1) 場 所

〒136-0082 東京都江東区新木場 1-6-25
関東地方整備局 東京港湾事務所 品質管理課 契約審査係
電話 03-5534-1361

(2) 電子調達システムのアドレス及び問い合わせ先

電子調達システム [https:// www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/](https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/)

3 (1)の問い合わせ先と同じ

(3) 交付期間及び方法

令和 8 年 1 月 14 日から令和 8 年 2 月 13 日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9 時 30 分から 18 時 00 分まで（ア）の方法で配布する。（最終日は入札書受付締切予定時刻である 14 時 00 分まで）

（ア）電子調達システム [https:// www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/](https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/)

上記によりがたい場合は次の場所で配布する。

（１）の場所と同じ。

(4) 電子調達システムによる入札書の受領期限

令和 8 年 2 月 13 日 14 時 00 分

(5) 紙入札方式による入札書の受領期限

令和 8 年 2 月 13 日 14 時 00 分（郵送による場合も同じ）

(6) 開札の日時及び場所

令和 8 年 2 月 17 日 10 時 00 分
東京都江東区新木場 1-6-25
関東地方整備局 東京港湾事務所 入札室

4. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要。

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容により当該契約の内容に適合した履行

がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格を持って入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 詳細は入札説明書による。